

ブラックロック  
日本小型株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限です。(設定日：1998年7月1日)	
決 算 日	3月15日および9月15日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象に、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック日本小型株オープン】 日本小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【日本小型株マザーファンド】 わが国の株式を主要投資対象とし、小型株を中心に、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組 入 制 限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分 配 方 針	年2回の毎決算時(3月15日、9月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。 ■分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	

第54期 運用報告書(全体版)  
(決算日:2025年9月16日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社  
〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号  
丸の内トラストタワー本館  
運用報告書に関するお問合わせ先  
電話番号：03-6703-4300  
(受付時間 営業日の9:00～17:00)  
ホームページアドレス  
www.blackrock.com/jp/

※「ブラックロック日本小型株オープン」が組入れている親投資信託の決算は、年1回(3月15日)です。よって直前の計算期間(決算)である2025年3月17日現在の内容を記載しております。

CONTENTS
子投資信託(決算日: 2025年9月16日) 「ブラックロック日本小型株オープン」
◇ 基準価額の推移
◇ 運用担当者コメント
◇ ファンド状況
◇ 資産状況
◇ お知らせ
親投資信託(決算日: 2025年3月17日*) 「日本小型株マザーファンド」
◇ 基準価額の推移
◇ 運用担当者コメント
◇ ファンド状況
◇ 運用内容
◇ 資産状況

## ◇基準価額の推移

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株 式 組 入 比 率 等	株式先物 組 入 率	純 資 産
	(分配格)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(配当込み)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
50期 (2023年9月15日)	80,933	0	19.9	1,296.75	23.0	97.6	－	6,316
51期 (2024年3月15日)	91,389	0	12.9	1,396.17	7.7	97.3	－	6,947
52期 (2024年9月17日)	93,029	0	1.8	1,391.41	△ 0.3	97.5	－	6,772
53期 (2025年3月17日)	99,524	0	7.0	1,509.72	8.5	97.4	－	7,004
54期 (2025年9月16日)	124,128	0	24.7	1,766.94	17.0	98.7	－	12,131

(注1) 基準価額は1万円当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入 比 率 等	株式先物 組入比率
		騰落率	(配当込み)	騰落率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 3月17日	99,524	－	1,509.72	－	97.4	－
3 月末	98,557	△ 1.0	1,480.16	△ 2.0	96.1	－
4 月末	98,837	△ 0.7	1,479.41	△ 2.0	97.0	－
5 月末	104,323	4.8	1,542.50	2.2	97.2	－
6 月末	107,631	8.1	1,579.83	4.6	97.8	－
7 月末	113,145	13.7	1,635.67	8.3	98.5	－
8 月末	121,259	21.8	1,717.56	13.8	98.4	－
(期 末)						
2025年 9月16日	124,128	24.7	1,766.94	17.0	98.7	－

(注1) 基準価額は1万円当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

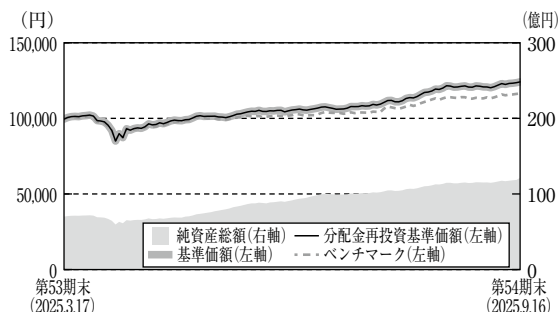
(注3) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ■当期中の基準価額等の推移について

(第54期:2025年3月18日～2025年9月16日)



第54期首: 99,524 円

第54期末: 124,128 円 (既払分配金 0 円)

騰落率: 24.7% (分配金再投資ベース)

- \* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)です。
- \* 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

## ◇運用担当者コメント

## 投資環境について

当期(2025年3月18日から2025年9月16日)、東証株価指数(TOPIX)は15.3%の上昇、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)は17.0%の上昇となりました。期初からは、米国による相互関税政策の公表によって輸出関連企業を中心に業績悪化懸念から一時大幅な株価指数の下落となりましたが、4月中旬に発表された関税の「90日間一時停止」により株価は大きく反発し上昇に転じました。企業の新年度業績見通しは総じて慎重な内容となったことからしばらく横ばい圏で推移しましたが、7月後半にかけては参議院選挙の結果を受け政策への期待が高まったほか、企業の四半期決算においては業績予想に対する進捗率の高さが確認され上方修正への期待が高まったことなどから上昇しました。期末にかけて

は米国における年内利下げ期待が高まったことや米国による関税懸念が後退したことなどを受け堅調に推移し、TOPIX等は過去最高値を更新する強い動きとなりました。

## ポートフォリオについて

## &lt;当ファンド&gt;

当期、「日本小型株マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行いました。

## &lt;日本小型株マザーファンド&gt;

当ファンドでは、引き続き個別企業の収益力およびバリュエーションを重視した銘柄選別を行うスタンスを継続し、株価上昇に伴い割安感が低下したと判断した銘柄などを売却しました。一方で、外部環境の変化などに伴う今後の業績改善が織り込まれておらず割安感があると判断した銘柄などを購入しました。

個別銘柄では、主力パイプラインによる業績拡大期待が高まると判断した医薬品大手の「エーザイ」、顧客のM&Aに伴い業績成長への期待が高まると判断した物流会社の「山九」、深刻なドライバー不足を背景に運賃の価格改定を通じて業績回復への期待が高まると判断した運送会社の「セイノーホールディングス」、企業のデジタル化へのニーズが高まる中で業績成長を期待したシステムインテグレーターの「インターネットイニシアティブ」、同じく企業の生産性改善を目的とした投資が拡大する中でITサービス事業の成長への期待が高まると判断した事務機器卸の「キヤノンマーケティングジャパン」等を購入しました。

一方で、株価上昇によって業績への期待が織り込まれたと判断したシステムインテグレーター大手の「TIS」、大口顧客の離脱により一時的に業績は踊り場を迎えると見られた決済大手の「GMOペイメントゲートウェイ」、株主還元強化への期待は株価に概ね織り込まれたと判断した物流大手の「三菱倉庫」、業界のガバナンス改革を通じた期待は株価上昇によって織り込まれたと判断したメディア大手の「TBSホールディングス」、グループ経営体制強化に向けた当面の投資に

より業績拡大への期待は後ずれするリスクがあると判断した電鉄大手の「京成電鉄」等を売却しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は24.7%上昇しました。当期、「日本小型株マザーファンド」が上昇したことがプラス要因となりました。

### ■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本小型株マザーファンド	25.7%

### ベンチマークとの差異について

当期のファンドの基準価額は24.7%の上昇、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み) は17.0%の上昇と、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

### (主なプラス要因)

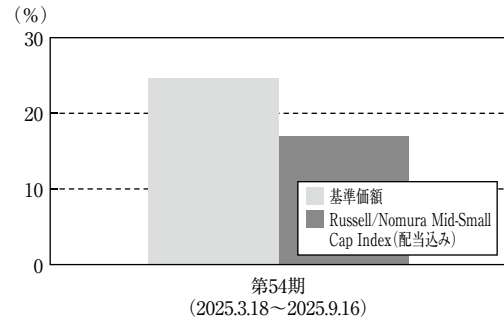
- 新規に上場し、官需に加え民間からの需要を取り込める位置付けにあり中長期的な業績期待が高い光学衛星の開発会社である「アクセルスペース」、米国による港湾投資拡大の恩恵が期待される中で良好な業績成長が確認されたクレーンメーカーの「三井E&S」、海外の不採算事業を消化し国内の収益性の改善期待や株主還元強化への期待が高まった海洋土木大手の「五洋建設」、生成AI関連への投資が拡大する中でドリル需要の拡大による業績への期待が高まった「ユニオンツール」、造船業界において環境対応が進む中で業績成長への期待が高まった船舶向け塗料メーカーの「中国塗料」等がプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

- 天候要因等により既存店売上が市場の期待を下回ったことが嫌気された沖縄スーパーの「サンエー」、海外売上が市場想定を下回ったことが嫌気された制御機器メーカーの「IDEC」、中国の半導体メーカーによる

設備投資の持続性に対する懸念が高まった「KOKUSAI ELECTRIC」、食品トレーに対する低調な需要から業績への懸念が高まった「エフビコ」、それまでの大幅な株価上昇の反動から利益確定売りが優勢となった総合重機大手の「川崎重工業」等がマイナスに寄与しました。

### ■基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



### 分配金について

今期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期
	2025年3月18日 ～ 2025年9月16日
当期分配金(税込み)	- 円
対基準価額比率	- %
当期の収益	- 円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	119,109

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。  
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針について

### <当ファンド>

引き続き、当ファンドでは「日本小型株マザーファンド」を高位に組入れる運用を行う方針です。

### <日本小型株マザーファンド>

世界の株式市場で、追加利下げの回数を探る米国や欧州、逆に長期にわたるマイナス金利政策を撤廃し追加的な利上げ機会を探る日本の金融政策、景気刺激策を発表した中国や「欧州再軍備」に向けて財政規律を緩和したドイツ等欧州の財政政策に関心が集まる中、世界各国で跋行色が出てきた金融・財政政策に注目しています。また、とりわけ、米国トランプ大統領の下での関税政策の猶予期限が迫るなか日本をはじめとする主要各国が合意した内容やそれが与える世界経済や企業業績への影響が大いに注目されます。引き続き日本経済に関しては、東証の低PBR改革など企業ガバナンス改善期待などが継続する中、各社の株主還元策にどのような変化が生じるかや、日米間で合意に至った関税率15%が特に製造業の業績や今後のサプライチェーンに与える影響に関心を寄せています。加えて、長期に渡るデフレ環境から脱却し、相対的に良好な業績が期待できる日本株に対する外国人投資家の再評価が今後進むかにも注目しています。そして、企業ファンダメンタルズについては、製造業を主とする外需企業において、新しいフロンティアとして注目を集めている生成AI技術の開発競争がエレクトロニクス業界に与える影響、米中対立や米国トランプ政権による関税政策が及ぼすサプライチェーンの再構築や世界各国で広がる防衛関連予算増幅の行方等が注目されます。内需関連企業においても、生成AIの技術が実際に日々の生活で活用される局面に入った現在、この技術により革新的な発展を遂げる可能性がある企業に注目しています。また、日本では7月の参院選で議席数を伸ばした野党が主張する減税といった物価

高に対応する政策や、2年連続での高水準の賃金上昇などを踏まえ、消費関連企業の利益創出力がいかに改善していくかに注目していきたいと考えています。更に、日本の金融政策も正常化していく中で金融セクターの業績が拡大していく可能性や、海外からのインバウンド旅行需要の継続的な拡大による恩恵を受ける内需関連企業の増加、かつては厳しい価格競争にさらされてきた土木・建設業界でも供給力に限界があることから採算重視の受注獲得を志向するようになっていなかっただような伝統的な産業でも大きな構造的な変化が進んでいる可能性があり注目しています。また、中期的には、少子高齢化や人口減少が進む日本にあって、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、経済成長に必要な不可欠であると考えています。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

## ◇ファンド状況

## ■1万口当りの費用明細

項目	第54期		項目の概要
	(2025.3.18 ～ 2025.9.16)		
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	961	0.899	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は106,857円です。
(投信会社)	( 460)	(0.430)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 442)	(0.414)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	( 59)	(0.055)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	104	0.097	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	( 104)	(0.097)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	1,065	0.996	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

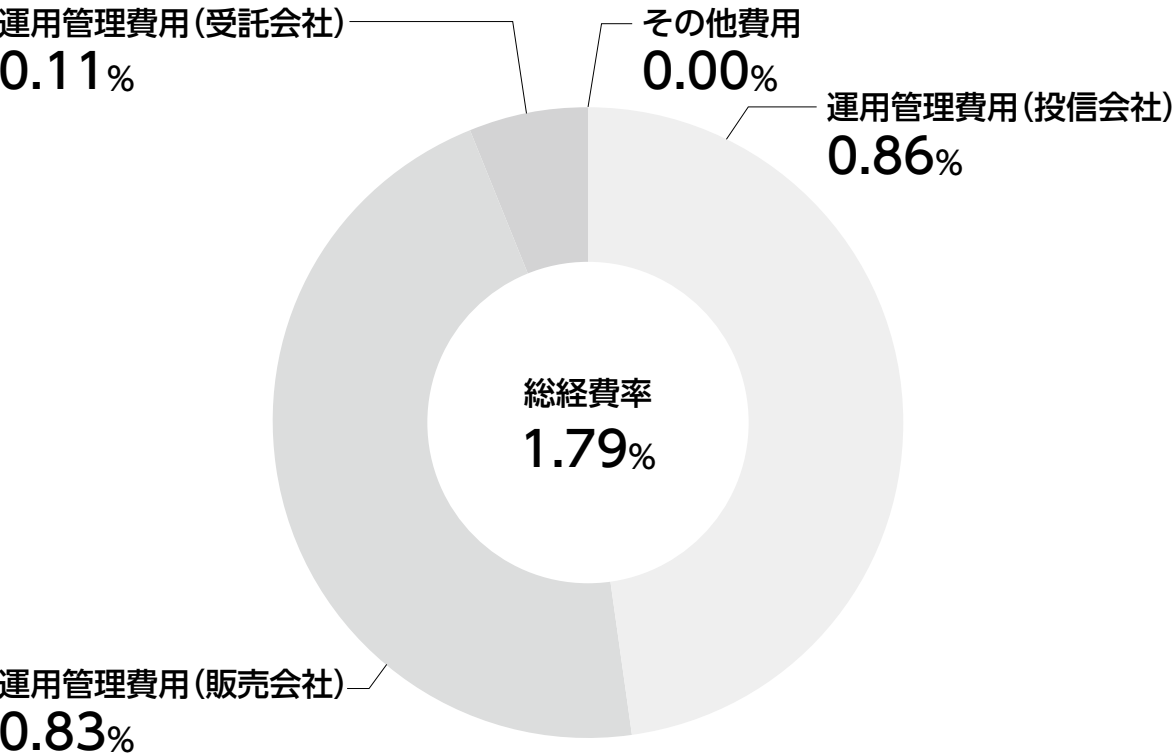
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



ブラックロック日本小型株オープン

(参考情報)  
■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.79%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。  
(注3) 各比率は、年率換算した値です。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 169,496	千円 3,421,695	千口 28,980	千円 585,998

(注) 単位未満は切捨て。

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,503,923 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,217,310 千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.68

(注1) (b)は親投資信託の各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況(2025年3月18日から2025年9月16日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 374,995	千口 515,511	千円 12,212,477

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は530,682千口です。

## ■日本小型株マザーファンド組入資産の明細(2025年9月16日現在)

下記は、日本小型株マザーファンド全体(530,682千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(2.1%)</b>			
INPEX	28	95	254,301
<b>建設業(5.8%)</b>			
大林組	40	—	—
長谷工コーポレーション	59	75	192,039
熊谷組	24	48	238,630
五洋建設	150	255	283,843
<b>食料品(1.9%)</b>			
不二製油	25	30	107,487
東洋水産	5	11	122,130
<b>繊維製品(1.4%)</b>			
倉敷紡績	16	8	59,760
東レ	94	42	42,153
セーレン	14	21	67,402
<b>パルプ・紙(1.4%)</b>			
ニッポン高度紙工業	28	81	172,062
<b>化学(10.5%)</b>			
石原産業	33	25	62,541
日本曹達	30	17	61,512
大阪ソーダ	—	77	134,173
田岡化学工業	103	86	123,120
カネカ	7	12	55,897
花王	10	16	114,294
第一工業製薬	10	26	150,800
中国塗料	54	24	87,001
ミルボン	12	73	185,734
東洋合成工業	13	28	165,790
エフビコ	28	67	177,408
<b>医薬品(2.5%)</b>			
エーザイ	—	43	223,905
ゼリア新薬工業	36	42	89,717
<b>ガラス・土石製品(1.5%)</b>			
MARUWA	1	1	44,450
黒崎播磨	—	32	135,548
<b>鉄鋼(1.0%)</b>			
大和工業	7	12	127,658
<b>非鉄金属(1.5%)</b>			
フジクラ	—	7	104,775
SWCC	4	10	84,638
<b>金属製品(0.5%)</b>			
サンコール	—	65	61,298
<b>機械(7.3%)</b>			
日本製鋼所	—	8	74,759

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アマダ	73	76	142,956
AIメカテック	9	—	—
やまびこ	14	—	—
ユニオンツール	5	10	91,368
SANKYO	35	56	168,861
新晃工業	29	—	—
ジェイテクト	—	130	199,424
前澤工業	—	60	124,500
三井E&S	57	24	97,920
<b>電気機器(5.6%)</b>			
湖北工業	7	35	107,406
寺崎電気産業	30	—	—
ミマキエンジニアリング	28	—	—
IDEC	39	48	117,748
日本電気	8	41	192,483
ルネサスエレクトロニクス	22	—	—
ホーチキ	18	—	—
日本シイエムケイ	105	—	—
太陽誘電	16	37	117,161
日本ケミコン	—	94	153,562
<b>輸送用機器(6.8%)</b>			
アクセルスペースホールディングス	—	165	160,397
川崎重工業	6	8	75,024
武蔵精密工業	10	20	77,480
極東開発工業	—	60	168,116
マツダ	—	97	109,480
スズキ	41	40	84,615
豊田合成	15	—	—
愛三工業	28	47	93,884
日本精機	40	37	66,736
<b>精密機器(1.6%)</b>			
日機装	75	62	93,234
東京計器	21	7	35,287
IMV	46	38	72,649
<b>その他製品(1.5%)</b>			
アシックス	—	19	80,238
イトーキ	—	40	98,886
三菱鉛筆	24	—	—
<b>電気・ガス業(—)</b>			
九州電力	51	—	—
<b>陸運業(6.2%)</b>			
京成電鉄	80	—	—
鴻池運輸	6	45	152,181

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
南海電気鉄道	58	71	196,982
山九	—	25	209,600
セイノーホールディングス	—	87	200,096
<b>海運業(—)</b>			
商船三井	14	—	—
<b>倉庫・運輸関連業(—)</b>			
三菱倉庫	117	—	—
<b>情報・通信業(6.2%)</b>			
デジタルアーツ	15	9	71,820
T I S	31	—	—
エムアップホールディングス	33	16	37,108
FFRIセキュリティ	12	8	66,352
テクマトリックス	—	53	113,468
GMOペイメントゲートウェイ	11	—	—
インターネットイニシアティブ	—	53	152,213
ULSグループ	—	15	117,348
ブレイド	30	—	—
ビジョナル	6	—	—
TBSホールディングス	27	—	—
光通信	3	3	127,560
東宝	10	8	79,993
<b>卸売業(4.5%)</b>			
双日	32	38	153,373
アズワン	5	—	—
ハビネット	12	18	115,740
キャノンマーケティングジャパン	—	33	202,303
西華産業	8	8	49,644
サンリオ	2	4	28,318
<b>小売業(8.9%)</b>			
インターメスティック	—	36	109,664
サンエー	36	27	78,280
カネ美食品	13	—	—
パルグループホールディングス	6	31	83,414
大黒天物産	10	3	29,562
Monotaro	18	—	—
ZOZO	13	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	28	21	63,450
九千代山岡家	—	22	83,876
FOOD & LIFE COMPANIES	4	—	—
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	16	24	56,032
良品計画	15	7	22,958
ユナイテッドアローズ	32	53	117,077
丸井グループ	—	55	181,995
サンドラッグ	29	39	180,259
ペルーナ	—	88	92,989
<b>銀行業(5.6%)</b>			
いよぎんホールディングス	62	56	118,871

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住信SBIネット銀行	21	—	—
九州フィナンシャルグループ	130	151	132,956
七十七銀行	—	26	151,996
ふくおかフィナンシャルグループ	26	30	134,337
栃木銀行	—	305	147,363
<b>証券・商品先物取引業(0.8%)</b>			
SBIホールディングス	—	14	95,558
大和証券グループ本社	78	—	—
<b>保険業(1.1%)</b>			
T&Dホールディングス	33	33	132,158
<b>その他金融業(2.6%)</b>			
プレミアグループ	16	65	147,731
ネットプロテクションズホールディングス	—	72	64,584
クレディセゾン	28	27	108,909
<b>不動産業(7.0%)</b>			
SREホールディングス	—	31	105,099
野村不動産ホールディングス	11	—	—
東急不動産ホールディングス	85	133	166,625
GA technologies	—	30	75,031
東京建物	19	53	153,827
住友不動産	16	26	169,144
テオーシー	55	82	70,630
コスモスイニシア	—	79	116,840
<b>サービス業(4.2%)</b>			
ALSO	86	—	—
エムスリー	—	18	42,883
グロービング	—	30	85,683
ラウンドワン	13	—	—
弁護士ドットコム	—	17	59,856
ジャパンマテリアル	60	93	164,238
チャーム・ケア・コーポレーション	—	114	124,820
アイドマ・ホールディングス	23	15	42,488
リログループ	49	—	—
合 計	株数・金額	3,273	5,033
銘柄数(比率)	102銘柄	106銘柄	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2025年9月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	12,212,477	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,963	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	12,222,441	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,222,441,524 円
日本小型株マザーファンド(評価額)	12,212,477,834
未 収 入 金	9,963,690
(B) 負 債	91,325,928
未 払 解 約 金	9,963,690
未 払 信 託 報 酬	81,362,238
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	12,131,115,596
元 本	977,310,413
次 期 繰 越 損 益 金	11,153,805,183
(D) 受 益 権 総 口 数	977,310,413 口
1万口当り基準価額(C / D)	124,128 円

〈注記事項〉

期首元本額

703,828,866 円

期中追加設定元本額

322,295,652 円

期中一部解約元本額

48,814,105 円

■損益の状況

自 2025年3月18日 至2025年9月16日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,275,008,494 円
売 買 益	2,315,003,231
売 買 損	△ 39,994,737
(B) 信 託 報 酬 等	△ 81,362,238
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	2,193,646,256
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,862,781,118
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,097,377,809
( 配 当 等 相 当 額 )	( 6,581,407,991 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 484,030,182 )
(F) 合 計(C + D + E)	11,153,805,183
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	11,153,805,183
追 加 信 託 差 損 益 金	6,097,377,809
( 配 当 等 相 当 額 )	( 6,584,229,667 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 486,851,858 )
分 配 準 備 積 立 金	5,056,427,374

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

## ■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第54期計算期末における、費用控除後の配当等収益(103,716,166円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売却等損益(2,089,930,090円)、収益調整金(有価証券売却等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(6,584,229,667円)、分配準備積立金(2,862,781,118円)により、分配対象収益は11,640,657,041円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

## ◇お知らせ

ブラックロック日本小型株オープン

1. 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書」に関する条文を変更しました。

(変更日 2025年4月1日)

2. NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用を受けるため投資信託約款に、デリバティブ取引に関する投資制限を追加しました。

(変更日 2025年6月14日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

※「ブラックロック日本小型株マザーファンド」の決算日は年1回(3月15日)です。よって当ファンドの運用状況につきましては、直前の計算期間(決算)である2025年3月17日現在の内容を記載しております。

運用報告書

第27期(決算日2025年3月17日)  
計算期間(2024年3月16日～2025年3月17日)

日本小型株マザーファンド

\*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決 算 日	3月15日(原則)
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象に、Russell/Nomura Mid－Small Cap Index(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とし、小型株を中心に、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組 入 制 限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。

## ◇基準価額の推移

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株 式 組 入 比 率 等	株式先物 組 入 比 率	純 資 産
	円	騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率			
23期 (2021年3月15日)	128,335	71.9%	1,060.10	62.1%	97.1%	—	百万円 7,905
24期 (2022年3月15日)	115,585	△ 9.9	961.62	△ 9.3	94.8	—	6,237
25期 (2023年3月15日)	123,581	6.9	1,053.92	9.6	96.0	—	6,129
26期 (2024年3月15日)	169,967	37.5	1,396.17	32.5	96.5	—	7,359
27期 (2025年3月17日)	188,461	10.9	1,509.72	8.1	96.6	—	7,374

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」より「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」の指数値に基づき記載しています。

(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入 比 率 等	株式先物 組入比率
	円	騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 3月15日	169,967	—	1,396.17	—	96.5	—
3 月 末	178,793	5.2	1,453.56	4.1	96.5	—
4 月 末	177,540	4.5	1,438.16	3.0	97.2	—
5 月 末	177,743	4.6	1,444.80	3.5	96.5	—
6 月 末	182,275	7.2	1,459.12	4.5	97.2	—
7 月 末	182,488	7.4	1,471.44	5.4	98.1	—
8 月 末	181,881	7.0	1,442.90	3.3	97.7	—
9 月 末	182,172	7.2	1,446.67	3.6	96.5	—
10月 末	181,789	7.0	1,450.44	3.9	97.3	—
11月 末	186,327	9.6	1,439.77	3.1	97.0	—
12月 末	192,571	13.3	1,485.80	6.4	97.6	—
2025年 1 月 末	190,020	11.8	1,491.32	6.8	97.6	—
2 月 末	183,397	7.9	1,469.54	5.3	96.9	—
(期 末)						
2025年 3月17日	188,461	10.9	1,509.72	8.1	96.6	—

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

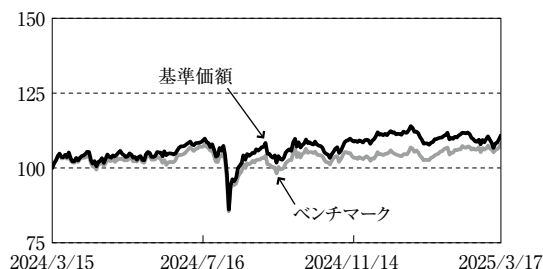
(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。



## ■基準価額等の推移



(注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。

(注2) ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)です。

## ◇運用担当者コメント

## 投資環境について

当期(2024年3月16日から2025年3月17日まで)の日本株式市場は、期初は日銀によるマイナス金利解除が発表されたものの円安・ドル高進行などを支えに株高の展開となりました。その後は堅調な企業業績や株主還元策が支えとなった一方でFED(米連邦準備制度理事会)高官の年内利下げに対する慎重な姿勢や中東情勢の緊迫化が嫌気されたことなどから下げる場面もありましたが、7月上旬にかけては円安・ドル高の更なる進行や米国株高を受けて上昇しました。ところが7月末に日銀が政策金利引き上げおよび国債買入減額計画を発表したことに加えて、米国の雇用統計が軟化し景気後退懸念が広がったことなどを背景に、8月月初は歴史的調整幅となりました。その後は円高に歯止めがかかったことや米国の経済指標が改善し景気後退懸念が後退したことなどを背景に株価は大きく反発しました。9月も米経済の減速懸念が高まり円高・ドル安が進行したことを受けて下落して始まりましたが、中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)においての50bpsの利下げをきっかけに円安・ドル高に転じたことに伴い株価は上昇しました。その後年内は自公過半数割れにより経済支援策への期待が高まったこと

や企業決算における積極的な株主還元策が支えとなった一方、日銀による早期利上げ観測が株価の重石となりわずかな上昇に留まりました。年明けには引き続き企業による自己株買いが需給面での支えとなったものの、トランプ米大統領の就任により関税による経済への影響を見極める動きや日銀による利上げをきっかけとした円高・ドル安進行による企業業績への懸念から一進一退の展開となりました。結果、前期末比で日経平均株価は3.39%の下落、東証株価指数(TOPIX)は2.90%の上昇、ベンチマークは8.13%の上昇となりました。

## ポートフォリオについて

当ファンドでは、引き続き個別企業の収益力およびバリュエーションを重視した銘柄選別を行うスタンスを継続し、株価上昇に伴い割安感が低下したと判断した銘柄や当初想定と異なる業績推移になると判断した銘柄を売却しました。一方で、今後の業績改善や成長性が織り込まれておらず割安感があると判断した銘柄を購入しました。

個別銘柄では、出店による業績拡大が続くと考えられたものの業績の成長性が株価に織り込まれておらず割安感が強いと判断したディスカウントストア中堅の「大黒天物産」、堅調な業績推移に加えて還元利回りが魅力的な水準にあると判断した海運大手の「商船三井」、生活雑貨を中心に展開し好調な月次売上や新規出店による業績拡大が継続すると見込んだ「パルグループ」、政策保有株式の売却による還元余地が大きいと判断したメディア大手の「TBS」、高い還元利回りが株価の支えになると判断した総合商社の「双日」等を購入しました。

一方で、株価上昇によって業績への期待が織り込まれたと判断した空調工事の「ダイダン」、データセンター向けに強みを持つ空調工事の「日比谷総合設備」、電気工事の「きんでん」、建設セクター内で相対

的な魅力度が低下したと判断した「鹿島」、当初想定ほどの業績成長に至らず株価上昇に時間を要すると判断した教育サービス会社の「インソース」等を売却しました。

### 基準価額の変動要因

当期のファンドの基準価額は10.88%の上昇となり、ベンチマークは8.13%の上昇となりました。

当期、ベンチマークに対してアウトパフォームした背景には以下の要因が挙げられます。

#### **(主なプラス要因)**

製造業を中心とした旺盛な設備投資需要を背景に受注増および利益成長への期待が高まった空調工事会社の「ダイダン」、シップファイナンスを主軸とした事業拡大への期待が高まった「いよぎんホールディングス」、プラントや空港での業務支援事業が想定以上に業績成長に寄与した物流サービスの「鴻池運輸」、防衛関連の需要を取り込むことで高い業績成長が期待された精密機器メーカーの「東京計器」、国内外での良好な業績進捗が確認された家庭用品店の「良品計画」等がプラスに寄与しました。

#### **(主なマイナス要因)**

業績が市場想定に届かなかったことが株価下落につながった電気部品メーカーの「三井ハイテック」や半導体向けにガス供給を展開する「ジャパンマテリア」、貸出の伸び率が市場想定を下回った事が嫌気された「九州フィナンシャル」、同業他社の公募増資発表によりファイナンスによる希薄化懸念が高まった「九州電力」、通期ガイダンス予想が市場の期待に届かなかったことが嫌気された樹脂製品メーカーの「バルカー」等がマイナスに寄与しました。

### 今後の運用方針

世界の株式市場で、追加利下げの回数を探る米国や欧州、逆に長期にわたるマイナス金利政策を撤廃し追加的な利上げを推し進める日本の金融政策に関心が集まる中、世界各国で跛行色が出てきた金融政策や実体経済に注目しています。また、日本では衆院選で与党が過半数の議席を獲得できず野党との協力体制を模索せざるを得ない状況となり、米国では再選したトランプ大統領の下で関税政策を含めどのような経済政策が推し進められていくのかも注目されます。尚、引き続き日本経済に関しては、東証の低PBR改革など企業がバナンス改善期待などが継続する中、各社の業績見通しや株主還元策にどのような変化が生じるかに関心を寄せています。加えて、長期に渡るデフレ環境から脱却した日本株に対する外国人投資家の再評価が今後進むかに注目しています。そして、企業のファンダメンタルズについては、製造業を主とする外需企業においては、新しいフロンティアとして注目を集めている生成AI技術の開発競争がエレクトロニクス業界に与える影響や、米中対立が及ぼすサプライチェーンの再構築の動き、米国の新トランプ政権における関税等の対外政策が注目されます。一方で、内需関連企業では、いわゆる「103万円の壁」の引き上げや、2年連続での高水準の賃金上昇が見込まれる中、消費関連企業の利益創出力がいかに改善していくかに注目していきたいと考えています。更に、日本の金融政策も正常化していく中で金融セクターの業績が拡大していく可能性や、海外からのインバウンド旅行需要の継続的な拡大による恩恵を受ける内需関連企業の増加、かつては厳しい価格競争にさらされてきた土木・建設業界でも供給力に限界があることから採算重視の受注獲得を志向するようになっていくほか、半導体工場やAI向けデータセンター等のハイテク産業の積極的な投資による今後の需要拡

大や利益率の改善が期待される等、従来は成長産業とはみなされていなかったような伝統的な産業でも大きな構造的な変化が進んでいる可能性があり注目しています。また、中期的には、少子高齢化や人口減少が進む日本にあって、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、経済成長に必要不可欠であると考えております。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

## ◇ファンド状況

## ■1万口当りの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	365 円 ( 365)
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 円 ( 0)
合 計	366

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 売買委託手数料  

$$= \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$
- (b) その他費用  

$$= \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◇運用内容

## ■売買及び取引の状況(2024年3月16日から2025年3月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		5,772 (336)	12,443,241 (-)	5,893	13,010,478

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2024年3月16日から2025年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,453,719 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,243,072 千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	3.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄(2024年3月16日から2025年3月17日まで)

株 式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大黒天物産	24	219,530	8,816	ダイダン	94	275,295	2,928
TBSホールディングス	52	219,288	4,145	鹿島建設	74	197,340	2,652
商船三井	40	203,047	5,038	きんでん	60	187,336	3,086
双日	49	173,971	3,521	パルグループホールディングス	62	173,376	2,760
パルグループホールディングス	68	167,674	2,433	新晃工業	63	172,206	2,694
太陽誘電	65	153,891	2,363	鴻池運輸	61	168,008	2,731
エフピコ	53	152,262	2,867	日比谷総合設備	49	166,999	3,360
花王	21	145,122	6,813	インソース	183	166,400	908
ジャパンマテリアル	81	143,882	1,761	太陽誘電	63	162,089	2,548
三越伊勢丹ホールディングス	53	143,235	2,682	FOOD & LIFE COMPANIES	48	155,729	3,217

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>			
INPEX	64	28	57,513
<b>建設業 (5.7%)</b>			
ウエストホールディングス	13	—	—
大林組	—	40	83,067
長谷工コーポレーション	—	59	114,877
鹿島建設	36	—	—
熊谷組	—	24	99,265
五洋建設	—	150	108,718
きんでん	55	—	—
九電工	16	—	—
ダイダン	93	—	—
日比谷総合設備	39	—	—
<b>食料品 (1.7%)</b>			
森永製菓	47	—	—
プリマハム	9	—	—
アサヒグループホールディングス	6	—	—
不二製油グループ本社	15	25	71,517
ニチレイ	24	—	—
東洋水産	—	5	50,274
<b>繊維製品 (3.3%)</b>			
ゲンゼ	18	—	—
倉敷紡績	—	16	96,268
東レ	—	94	99,275
セーレン	37	14	36,321
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>			
ニッポン高度紙工業	—	28	53,510
<b>化学 (10.0%)</b>			
石原産業	—	33	61,656
日本曹達	12	30	88,380
保土谷化学工業	24	—	—
田岡化学工業	—	103	122,973
カネカ	12	7	29,138
タキロンシーアイ	32	—	—
花王	—	10	65,660
第一工業製薬	25	10	28,039
中国塗料	55	54	120,832
ミルボン	—	12	38,250
ファンケル	16	—	—
東洋合成工業	3	13	75,710
エフピコ	—	28	82,596
バルカー	24	—	—
<b>医薬品 (1.2%)</b>			
ロート製薬	30	—	—
ツムラ	16	—	—
ゼリア新薬工業	21	36	82,606

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (—)</b>			
横浜ゴム	17	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>			
東洋炭素	7	—	—
MARUWA	2	1	32,430
フジミインコーポレーテッド	11	—	—
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
大和工業	—	7	56,994
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>			
UACJ	17	—	—
SWCC	13	4	28,704
<b>機械 (6.0%)</b>			
アマダ	—	73	111,315
中村超硬	121	—	—
守谷輸送機工業	43	—	—
AIメカテック	—	9	31,255
やまびこ	—	14	36,028
ユニオンツール	10	5	25,984
ローツェ	1	—	—
アイチコーポレーション	29	—	—
荏原製作所	4	—	—
SANKYO	—	35	79,690
新晃工業	27	29	38,420
三井E&S	—	57	106,317
三菱重工業	6	—	—
<b>電気機器 (7.7%)</b>			
湖北工業	14	7	16,134
寺崎電気産業	—	30	73,200
ミマキエンジニアリング	—	28	40,044
IDEC	—	39	103,569
日本電気	10	8	130,704
ルネサスエレクトロニクス	—	22	51,115
ホーチキ	31	18	48,006
日本シイエムケイ	154	105	46,620
三井ハイテック	8	—	—
太陽誘電	15	16	41,118
SCREENホールディングス	1	—	—
キヤノン電子	10	—	—
<b>輸送用機器 (4.4%)</b>			
川崎重工業	—	6	62,195
武蔵精密工業	24	10	27,946
スズキ	12	41	75,712
豊田合成	—	15	39,516
愛三工業	—	28	57,687
日本精機	38	40	49,689
<b>精密機器 (3.6%)</b>			
日機装	—	75	104,389

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
長野計器	44	—	—
東京計器	36	21	80,352
タムロン	11	—	—
IMV	—	46	74,805
<b>その他製品 (0.9%)</b>			
ローランド	9	—	—
イトーキ	38	—	—
三菱鉛筆	—	24	63,597
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
九州電力	—	51	70,495
大阪瓦斯	23	—	—
東邦瓦斯	35	—	—
<b>陸運業 (4.0%)</b>			
京成電鉄	2	80	118,923
鴻池運輸	60	6	17,664
南海電気鉄道	32	58	148,853
九州旅客鉄道	18	—	—
<b>海運業 (1.1%)</b>			
商船三井	—	14	81,059
<b>倉庫・運輸関連業 (1.6%)</b>			
三菱倉庫	20	117	117,039
<b>情報・通信業 (11.5%)</b>			
デジタルアーツ	—	15	99,840
TIS	—	31	131,880
エムアップホールディングス	21	33	59,623
FFRIセキュリティ	—	12	37,944
GMOペイメントゲートウェイ	6	11	85,470
マネーフォワード	6	—	—
ブレイド	75	30	36,379
ビジョナル	7	6	46,584
カオナビ	19	—	—
大塚商会	9	—	—
電通総研	15	—	—
ANYCOLOR	9	—	—
BIPROGY	14	—	—
TBSホールディングス	11	27	119,276
光通信	—	3	132,838
東宝	—	10	73,236
<b>卸売業 (3.4%)</b>			
円谷フィールズホールディングス	23	—	—
双日	14	32	109,802
シップヘルスケアホールディングス	41	—	—
アズワン	—	5	12,518
ハビネット	—	12	60,565
西華産業	—	8	38,827
サンリオ	—	2	19,612
<b>小売業 (10.4%)</b>			
サンエー	—	36	113,219
カネ美食品	13	13	43,014
パルグループホールディングス	—	6	20,130

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大黒天物産	—	10	73,793
ビックカメラ	54	—	—
MonotaRO	—	18	50,013
ZOZO	—	13	59,388
三越伊勢丹ホールディングス	10	28	63,434
FOOD & LIFE COMPANIES	26	4	20,678
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	—	16	43,608
良品計画	42	15	59,280
バ・バ・フィッ・イン・ナショナルホールディングス	8	—	—
ユナイテッドアローズ	—	32	69,536
ニトリホールディングス	2	—	—
サンドラッグ	21	29	121,793
サックスパー ホールディングス	50	—	—
<b>銀行業 (5.6%)</b>			
いよぎんホールディングス	76	62	107,530
住信SBIネット銀行	—	21	88,703
九州フィナンシャルグループ	99	130	95,844
ふくおかフィナンシャルグループ	18	26	107,519
ほくほくフィナンシャルグループ	55	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (1.2%)</b>			
大和証券グループ本社	74	78	82,989
<b>保険業 (1.5%)</b>			
T&Dホールディングス	32	33	103,290
<b>その他金融業 (2.0%)</b>			
プレミアグループ	—	16	36,597
クレディセゾン	—	28	107,016
東京センチュリー	19	—	—
九州リースサービス	49	—	—
<b>不動産業 (4.3%)</b>			
野村不動産ホールディングス	21	11	48,451
東急不動産ホールディングス	51	85	85,695
東京建物	37	19	46,540
住友不動産	—	16	90,817
テーオーシー	—	55	36,502
<b>サービス業 (4.6%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	18	—	—
総合警備保障	—	86	97,259
ラウンドワン	114	13	13,909
ジャパンマテリアル	14	60	82,929
インソース	114	—	—
アンビスホールディングス	34	—	—
アイドマ・ホールディングス	—	23	40,079
リログループ	—	49	92,852
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>3,057</b>	<b>3,273</b>
<b>銘柄数〈比率〉</b>	<b>102銘柄</b>	<b>102銘柄</b>	<b>&lt;96.6%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。



◇資産状況

■投資信託財産の構成

2025年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,120,844	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	363,575	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,484,419	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,484,419,652 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	224,336,997
株 式 (評価額)	7,120,844,490
未 収 入 金	123,068,565
未 収 配 当 金	16,169,600
(B) 負 債	109,697,745
未 払 金	99,085,228
未 払 解 約 金	10,612,517
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,374,721,907
元 本	391,313,451
次 期 繰 越 損 益 金	6,983,408,456
(D) 受 益 権 総 口 数	391,313,451 口
1万口当り基準価額 (C / D)	188,461 円

〈注記事項〉  
期首元本額 433,023,409 円  
期中追加設定元本額 33,102,843 円  
期中一部解約元本額 74,812,801 円  
  
期末における元本の内訳  
ブラックロック日本小型株オープン 374,995,685 円  
JDF日本小型株ファンドVA (適格機関投資家専用) 16,317,766 円  
合計 391,313,451 円

■損益の状況

自2024年3月16日 至2025年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	167,587,747 円
受 取 配 当 金	167,582,138
受 取 利 息	3,493
そ の 他 収 益 金	2,116
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	582,475,847
売 買 益	1,595,906,067
売 買 損	△ 1,013,430,220
(C) そ の 他 費 用	△ 14,285
(D) 当期損益金 (A + B + C)	750,049,309
(E) 前期繰越損益金	6,926,927,433
(F) 解約差損益金	△ 1,256,451,753
(G) 追加信託差損益金	562,883,467
(H) 合計 (D + E + F + G)	6,983,408,456
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,983,408,456

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。  
(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。